

農林水産省

令和6年度 加工食品クラスター輸出緊急対策事業 補助金公募

事業実施計画書 作成のポイント

事業実施計画書の作成方法に記載されている説明内容はあくまでも例示であり、基準を示すものではありませんが、全ての項目に関して具体的に記載して頂く必要があります。不備があると審査対象外となりますので、ご注意ください。

別記様式第2号

加工食品クラスター緊急対策支援事業実施計画書

決裁番号等がある場合は記載し、無い場合は削除 →

番	号
年	月
日	

株式会社 J T B
代表取締役社長執行役員
山北 栄二郎 殿

所在地
団体名
代表者役職・氏名

令和7年度において、下記のとおり事業を実施したいので、関係書類を添えて提出します。

記

- I 事業の目的
ご記載ください。
- II 事業の内容及び計画
ご記載ください。
- III 事業の完了年月日 令和〇〇年〇〇月〇〇日 ← 事業終了日をご記載ください
※ 事業実施期間は令和 8年 3月16日(月)までとなります
- IV 添付書類 ← 不備がある場合は審査対象外となりますので、ご注意ください

必須提出物

- (1) 定款
- (2) 過去3年間の決算書
- (3) 事業実施年度における年間事業計画書
- (4) G F P (農林水産物・食品輸出プロジェクト) コミュニティサイトへ登録されていることがわかる資料 (マイページの印刷等)

該当事業者のみ※ (5), (6) は、審査加点対象書類となります

- (5) 輸出先国・地域が求めるISO22000、FSSC22000、ハラール・コーシャ等の認証を取得していることがわかる書類
- (6) 輸出事業計画の認定を受けていることがわかる書類
- (7) 加工食品クラスター輸出緊急対策事業実施規程第2の1の(2)の特認団体に該当する場合は、別記様式第1号特認団体承認申請書

事業名		加工食品クラスター輸出緊急対策事業	
補助事業者の担当者名及び連絡先	団体名		
	氏名（ふりがな）	事務局から事業内容について連絡させていただくこともございますので、事業を実際に推進されるご担当者様の氏名をご記載ください。名前の「漢字」と「ふりがな」の記入をお願い致します。	
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号	テレワークの方は、事業所の電話番号に加えて携帯番号もご記入ください。	
E-mail		URL	
事業実施者の担当者名及び連絡先	氏名（ふりがな）		
	所属（部署名等）		
	役職		
	所在地		
	電話番号		
	E-mail	必ず、いずれかにチェックをお願い致します。	
URL			
個人情報の取扱い	同意します	<input type="checkbox"/>	<p>本事業の実施に当たり、輸出促進法の第13条に則り、事業者名、所在地、事業規模等について、補助事業者の規模及び性質、採択の有無等に関わらず、株式会社日本政策金融公庫に提供することに同意します。</p> <p>※同意いただけなかった場合でも、事業の採択等に影響はございません。</p> <p>※輸出促進法 第13条 国、都道府県等、株式会社日本政策金融公庫は、農林水産物及び食品の輸出の促進の総合的かつ一体的な推進を図るため、相互に連携を図りながら協力するよう努めなければならない。</p>
	同意しません	<input type="checkbox"/>	

団体概要

- (1) 事業実施主体の名称
- (2) 主たる事務所の所在地
- (3) 代表者の役職名及び氏名
- (4) 設立目的
- (5) 設立年月日及び事業年度
- (6) 主たる業務の内容

全てご記載ください。

※輸出促進に関する具体的な目標を定めている場合は、その内容（HP又は会則等で記載しているか等）についてもご記載ください。
※輸出に向けた取組を実施するために、その構成員から会費を徴収している場合は、その内容もご記載ください。

過去の類似・関連事業の実績、実施内容等

事業担当者の役割、業績等

(事業担当者全員の業績を事業担当者ごとに具体的に記載してください。)

- ①農林 太郎 (所属・役職)
本事業の役割、これまでの関連する業績
- ②農林 花子 (所属・役職)
本事業の役割、これまでの関連する業績

(注) 事業ご担当者様全員の本事業での役割や関連する今までの業績（プロフィール）を記載してください。履歴書ではなく、この事業を実施するのに適任者とわかるような説明をお願い致します。

(事業実施者における本補助事業以外の別の補助事業の申請又は採択事業の有無)

有・無

※有の場合は、その事業名を記載してください。

事業名だけでなく、本事業と申請内容が異なる事がわかるように、各事業について概要をご記載ください。

(過去3年以内における補助金等の交付決定取消の原因となる行為の有無及びその概要)

※該当する場合には、当該取消を受けた日を記載してください。

輸出実績

構成員の輸出実績（間接輸出を含み、本事業で取組を行う輸出先国であるかは問わない）

- ・ 事業者名 …
- ・ 輸出年度 … 令和〇年度
- ・ 輸出金額 … 円

必ず、ご記載ください。

事業計画概要

本事業の実施計画について、下記から選択して実施します。該当するものに☑を入れてください。
 ※複数の事業に申請いただく場合は、別添2 積算根拠は事業毎に分けて記載してください

- (1) 加工食品のPR等需要拡大、テストマーケティング、輸出人材の育成等
 加工食品の輸出拡大に向けて、加工食品クラスターが販路開拓を行い、輸出の商流を構築するためのプロモーションやテストマーケティング、輸出人材の育成に係る費用等
- (2) 輸出先国の現地ニーズに対応するために必要な機械の導入等
 輸出先国・地域のバイヤーが求める条件等、現地ニーズに対応した商品の開発・製造のために必要な機械の導入に係る費用等

1. 本事業で取り扱う加工食品の品目（商品名）及び国産農林水産物名

品目名（商品名）	貿易統計品目番号 HSコード9桁（輸出用）	国産原料を使用している場合は、 国産原料名
①		
②		
③		
④		
⑤		
⑥		
⑦		
⑧		
⑨		
⑩		

※重要

本事業で取り扱う品目名(商品名)は、全て記載してください。
 輸出する際に使用されるHSコードをご記載ください(輸入用HSコードは無効です)。
 HSコード(9桁)は、正確にご記載をお願い致します。

※本事業で輸出する食品の品目名は全て記載してください。足りない場合は行を増やして記載してください。

※HSコードは正確に記載してください。審査の際のポイントとなります。ご不明な場合は、管轄の税関等にお尋ねください。

参考：<https://www.customs.go.jp/zeikan/seido/e-jizen.htm>

2. 輸出対象国名

主な輸出国名	国名符号
①	
②	
③	
④	
⑤	
⑥	
⑦	
⑧	
⑨	
⑩	

本事業で取り扱う品目名(商品名)の主な輸出国名を全て記載してください。
 国名符号が不明な場合は、財務省貿易統計(下記参照)にてお調べください。

※国名符号は、財務省貿易統計に記載されているものを記載してください。

参考：<https://www.customs.go.jp/toukei/info/index.htm>

1 事業概要

(事業の目的)

※ 事業の背景となる輸出先国・地域の市場ニーズ、規制・条件等の環境分析などを踏まえ目的を記載してください

(事業の内容)

※ 事業の取組内容について具体的にご記載ください。(輸出先国・地域別等)
(具体的な実施方法については、2 実施方法にご記載ください)

2 実施方法

(実施期間、方法、手順、スケジュールなど具体的に記載してください。経費として計上されているにもかかわらず、事業内容や実施方法には記載がない場合が多々みられます。必ず事業実施計画と経費の積算根拠が対応するように記載をお願い致します)

※ 記入例

- ・展示会、商談会、テストマーケティング（試験販売）、試食会等の日時、会場、参加予定人数
- ・属性、ターゲットについて、のプログラム等の具体的な実施内容。
- ・展示会・商談会の概要、日時、会場、参加予定人数・属性、商談件数等具体的な内容
- ・販促資材の作成（種類、言語等を含む具体的な内容）
- ・海外ECサイトの出店（サイトの概要等と具体的な内容）
- ・Webサイト作成・SNS発信（発信言語、ターゲット、アクセス目標等を含む）
- ・輸出先国・地域のバイヤーが求める条件等、現地ニーズに対応した開発・製造のために必要な機械の導入等の場合、機械の種類、仕様、能力、方法、設置場所、管理方法や、導入することによって得られる成果等

記載が不十分な場合、実施内容が選考委員に伝わらない可能性がございますので、出来るだけ具体的にご記載ください。
写真のイメージを使って説明する場合でも、文章で表現することは重要です。

3 実施体制

(専門家（商社、コンサル等）等や他の事業者と連携して事業を実施することは、本事業の応募必須条件となっております。事業実施体制を図示してください)

※ どのように輸出に繋がっていくのか明確に分かるよう、海外との連携についても記載してください。連携又は委託を行う団体がある場合には、その名称、概要及び事務処理体系についても記載してください。

製造・輸出・販売の一連の流れの中で連携する事業者の概要を記載し、その事業者との関わり方を図示してください。
未記入や不備は「審査対象外」となりますので、ご注意ください。

4 実施スケジュール

(主な内容が分かるよう事業内容毎、月別スケジュールにて記載してください。)

記入例

	5～6月	7～8月	9～10月	11～12月	1～3月
展示会・商談会の参加		←→ 展示会準備		←→ 展示会出展	←→ 継続的な商談
テストマーケティング	←→	←→	←→	←→ 試験販売	←→ 結果分析及び商談
SNSを活用したPR	←→ PR案の検討		←→ SNSによる情報発信		←→ 消費者反応の分析

5 事業の成果目標（達成すべき成果）、波及効果

(事業実施後、1年後における目標とする。併せて、今後の目標も記載すること)

- ※ 現状の実績と将来の目標が明確に比較できるようにするとともに、目標の達成方法、持続性について等具体的な内容を記載してください。
- ※ 波及効果について、具体的に記載してください。
- ※ 具体的な輸出目標数値は、別添3へ記載してください。

全ての対象品目の目標を、対象国毎にご記入ください。
未記載の場合には「審査対象外」となりますので、ご注意ください。

6 事業成果・効果の検証方法

(本事業において設定した輸出目標値等の成果目標に対して、その進捗及び達成度合いを確認及び検証するための方法を具体的に記載してください)

7 損益計画と自己資金調達方法

((2) 輸出先国の現地ニーズに対応するために必要な機械の導入等の事業の場合は記載してください。)

1. 損益計画

単位：千円

	令和6年度実績	令和7年度計画	令和8年度計画	令和9年度計画
売上金額(税抜き)				
売上原価				
売上利益				
営業利益				
税前利益				

2. 投資回収年度(設備投資に対する自己資金投資)

3. 自己資金調達方法 (① 銀行借り入れ ② 資本金増 ③ リース ④ その他)

例) 総事業費 550万円、税別の場合

事業別内訳

(単位:円)

事業区分	総事業費	国庫補助金	事業者負担		備考
	税込 (A) + (B) + (C)	税別 (A)	税別 (B)	事業費総額に 対する税 (C)	積算根拠を 具体的に記載
(1) 加工食品のPR等 需要拡大、テストマー ケティング、輸出人材 の育成等	円 5,500,000	円 5,000,000	円 0	円 500,000	※別添2に積算 根拠を記載して ください。
(2) 輸出先国の現地 ニーズに対応するた めに必要な機械の導入等					※別添2に積算 根拠を記載して ください。
計	円 5,500,000	円 5,000,000	円 0	円 500,000	

(注1) 別添2にて積算根拠を記載してください。

(注2) 事業の一部を他の者に委託する場合には、別添2に委託先名、委託する事業の内容、当該事業に要する経費を記載してください。

(注3) 国庫補助金は、税別となります。